

従業員向け

放課後等デイサービス評価表

○ 本評価表は、放課後等デイサービスに従事する従業員の方に、事業所の自己評価していただくものです。

「はい」又は「いいえ」のどちらかに○を記入するとともに、従業員の視点で、「事業所が工夫していると思う点」や「改善が必要だと思われる点」などについて記入してください。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	3		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	3		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	3		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	3		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	3		
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	3		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	3		
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3		
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	3		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3		

適切な支援の提供	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	3		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	3		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	3		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	3		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	3		
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	3		
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	3		
関係機関や保護者との連携	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	3		
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	3		
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3		
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	3		
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	3		
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	3		
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	3		
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	3		
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	3		

	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	3		
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3		
保 護 者 へ の 説 明 等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	3		
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	3		
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	3		
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	3		
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	3		
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	3		
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	3		
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	3		
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	3		
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3		
非 常 時 等 の 対 応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	3		
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	3		
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	3		
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	3		
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	3		
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3		
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	3		

	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	3		
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	3		

従業員向け

児童発達支援評価表

○ 本評価表は、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所に従事する従業員の方に、事業所の自己評価していただくものです。

「はい」又は「いいえ」のどちらかに○を記入するとともに、従業員の視点で、「事業所が工夫していると思う点」や「改善が必要だと思われる点」などについて記入してください。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	3		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	3		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	3		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	3		
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	3		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	3		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	3		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3		

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	3		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	3		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	3		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせで児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	3		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	3		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	3		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	3		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3		
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3		
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3		
	28	(28～30は、センターのみ回答)	3		
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	3		
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	3		
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	3		
	31	(31は、事業所のみ回答)	3		
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	3		

	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	3		
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	3		
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3		
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	3		
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	3		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	3		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	3		
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	3		
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	3		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	3		
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	3		
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	3		
非常時等の対応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3		
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	3		
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	3		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	3		
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	3		
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	3		
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3		

	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	3		
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	3		
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	3		

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	びじょん新浦安		
○保護者評価実施期間	R7年3月29日 ～ R7年4月4日		
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	58 (回答者数)	19
○従業者評価実施期間	R7年3月29日 ～ R7年4月4日		
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	3 (回答者数)	3
○事業者向け自己評価表作成日	R7年3月29日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	包括的な支援体制 職員配置数や利用定員が適切であり、こども一人ひとりに丁寧な支援が行える体制が整っている点が強みです。	地域連携の充実 地域の関係機関や学校との連携の中で、こどもの状況や支援方針について定期的に意見交換を行い、必要な支援を迅速かつ的確に提供できる体制が構築されている点が強みです。また、保護者との連絡調整もスムーズであり、信頼関係を築く取り組みが評価されます。※保育所等訪問支援を介して	専門性の向上 職員研修の機会をさらに充実させることで、支援の質を高める取り組みを強化します。特に障害特性に関する最新知識の学びを深めることが求められます。
2	計画的なアプローチ 放課後等デイサービス計画の作成において、職員間で共通理解を図り、個別支援計画が適切に作成・共有されていることが評価されます。	活動プログラムの多様化 活動プログラムが固定化しないよう、定期的に見直しを行い、こどもたちの興味や発達に応じたプログラムを提供しています。	支援プログラムの個別化 こどものニーズに応じた個別支援プログラムのさらなる充実を図り、自己選択や自己決定を尊重する取り組みを強化します。
3	地域連携の強化 地域の関係機関や学校、保護者との情報共有が円滑に行われており、連携体制が強固であることが強みとして挙げられます。	保護者との密なコミュニケーション 日常的に保護者とこどもの状況を伝え合い、共通理解を深める努力を行っています。また、保護者向けの意見収集や情報発信を積極的に行っています。	ICTの活用 支援内容の記録や振り返りをより効率的に行うため、ICTツールを導入し、業務改善を図ることが期待されます。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	職員間の情報共有の課題 支援終了後の振り返りが形式的になる場合があり、気づきの共有が十分でないことが課題として挙げられます。	職員の業務負担 職員数は適切であるものの、日々の支援や記録業務の負担が大きく、効率化が必要です。	職員間の連携強化 支援の振り返りや役割分担を徹底するための定例ミーティングを充実させ、職員間での連携をさらに強化します。
2	地域住民との交流不足 地域に開かれた事業運営の取り組みがまだ不十分であり、地域住民を巻き込んだ交流機会の不足が弱点といえます。	地域との連携不足 地域住民や他機関との連携が計画的に行われていないことが、地域貢献活動の広がりを制限する要因となっています。	地域交流の促進 地域住民を招いたイベントの開催や、地域の子どもたちとの交流プログラムを新たに企画することで、事業所の地域貢献活動を推進します。
3	業務負担の適正化 経験やスキルの偏りから、特定の職員が重要業務を担うケースが多く見られます。新しい職員の育成や役割分担の調整を進め、業務負担を均等にする必要があります。	保護者支援の限界 保護者向けの支援プログラムが限られており、保護者のニーズに十分に答えられていないことが課題です。	保護者支援プログラムの拡充 ペアレント・トレーニングや保護者同士の交流会を定期的に行い、保護者の育児負担の軽減と情報共有の場を提供します。

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	びじょん新浦安		
○保護者評価実施期間	R7年3月29日 ～ R7年4月4日		
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	49 (回答者数)	25
○従業者評価実施期間	R7年3月29日 ～ R7年4月4日		
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	3 (回答者数)	3
○事業者向け自己評価表作成日	R7年3月29日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的にやっている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	適切な支援環境の提供 利用定員や職員配置数が適切であり、発達支援室等のスペースが十分に確保されているため、こども一人ひとりに合わせた支援が可能です。	支援計画の共有化 児童発達支援計画が職員間で共有され、こどもの最善の利益を考慮した支援が計画的に行われています。職員全員が計画に基づいて支援を行うことを意識しています。	専門性の向上 職員研修をさらに充実させ、障害特性や最新の支援方法に関する知識を深めることで、支援の専門性を高める取り組みを進めます。
2	生活空間の整備 清潔で心地よい生活空間が確保され、障害特性を考慮したバリアフリー化や構造化された環境が整っている点が強みです。	活動プログラムの工夫 活動プログラムが固定化しないよう、こどもの興味や発達状況に応じて柔軟に変更する取り組みを行っています。また、個別活動と集団活動をバランスよく取り入れています。	地域連携の強化 地域の児童発達支援センターや障害福祉関係機関と連携を深め、助言やスーパーバイズを受ける機会を増やし、支援の質を向上させます。
3	継続的な業務改善の実践 職員全員が業務改善に主体的に取り組み、定期的な振り返りと目標設定を通じて支援方法や業務プロセスの見直しを行っています。この仕組みにより、支援の質が着実に向上しています。	保護者との連携 保護者向け評価表や面談を通じて意向を把握し、業務改善に反映させるだけでなく、日常的にこどもの状況を共有して信頼関係を築いています。	活動プログラムの多様化 こどもが自己選択できるような活動を増やし、自己決定力を育てる支援を強化するとともに、保護者も参加できるイベントやプログラムを拡充します。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域住民との交流不足 地域住民を巻き込んだイベントが少なく、事業所運営が地域に開かれているとは言えない状況が課題です。	業務分担のさらなる工夫の必要性 職員配置は十分にされていますが、業務の進め方や役割分担を工夫することで、より効率的な運営が期待できます。全員が働きやすい環境作りを進めていきます。	業務の効率化 ICTツールを活用した記録業務の効率化を図り、職員の負担軽減を目指します。また、役割分担を明確にし、均等な業務配分を進めます。
2	業務の負担バランス 職員間で業務の割り振りが不均衡になる場合があり、一部の職員に負担が集中することが課題です。特に記録業務や計画作成の負担軽減が必要です。	連携の幅の狭さ 地域の保育所や児童発達支援センターとの情報共有は行っていますが、さらなる相互理解や交流機会の拡大が課題として挙げられます。	地域交流イベントの企画 地域住民や他のこどもたちと交流するイベントを定期的開催し、地域に根ざした事業所運営を目指します。また、地域の関係機関との連携機会をさらに増やします。
3	保護者支援の拡大への期待 保護者向けの支援プログラムや研修は一定の成果を上げていますが、さらに多様なニーズに応えるための取り組みを進める余地があります。こうした工夫が、保護者の満足度向上に繋がると考えられます。	保護者との情報共有の最適化 保護者への情報提供が一方向になりがちであり、双方向のコミュニケーションを充実させる必要があります。	保護者支援の充実 ペアレント・トレーニングや保護者向け研修を定期的開催し、保護者の育児支援の負担軽減や情報共有を図ります。また、保護者同士の交流の場を設ける取り組みを進めます。